

第4章 都市計画マスタープランの実現に向けて

第1節 多様な主体が参加するまちづくりの進め方

(1) 市民・NPO、事業者、行政の役割

超高齢社会の到来や国民の価値観の多様化・複雑化などに伴う、公共サービス需要の増大と財政余力の低下により、すべての公共サービスを行政だけで担うことは困難であり、市民・NPOや事業者（企業、大学など）も含めて、三者が互いに連携し、それぞれが適切な役割を担いながら持続可能な循環型社会を構築していくことが必要とされています。

都市計画分野においても将来都市構造の実現に向けた効率的かつ効果的なまちづくりを行うためには、市民・NPO、事業者、行政が連携し、適切な役割分担を行いながら、共に創るまちづくりを進めていきます。

① 市民・NPOの役割

- ・地域のまちづくり活動や美化活動への積極的な参加と協力
- ・行政の計画や施策に対する内容の理解と意見・考え方などの提案
- ・地域コミュニティ連携に向けた仕組みづくり
- ・地域のまちづくりに関する課題の共有化

② 事業者の役割

- ・まちづくりの担い手として、事業者の様々な活動を通じたまちづくりへの取り組み
- ・専門的な知識を活かし、まちづくり活動への積極的な参加や提案

③ 行政の役割

- ・将来都市構造の実現に向けた、都市計画の決定や具体的な計画づくりと事業の実施
- ・まちづくりに関する情報の積極的な発信
- ・市民の自主的なまちづくり活動に対する支援と意識啓発
- ・長期的かつ総合的な視点に立ったまちづくりのまとめ役
- ・地域においてまちづくり活動を先導する人材の育成



共に創るまちづくり

図 多様な主体が参加するまちづくりの進め方

第2節 効率的で効果的なまちづくり

(1) 都市・地域マネジメント※の取り組み

まちづくりは、多大な時間を要するとともに継続性が重要であることから、安定した財源を確保することが必要です。

今後の超高齢化社会では、良好な都市基盤や少ない資源を大切にする経営的視点が重要であり、都市全体と地域ごとのマネジメントを進めていくことが必要です。

また、都市の魅力を高めながら、定住人口だけではなく、流入人口や交流人口を増加させる施策を展開し、多様な財源の確保を図るなどのマネジメントの仕組みを取り入れます。

さらに、都市全体の視点だけではなく、地域レベルの問題については、地域住民と連携したマネジメントを進め、将来にわたって魅力ある地域特性の維持・向上を図ります。

第3節 都市計画マスタープランの進行管理

(1) 評価・見直し

社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、実効性のある計画とするため、必要に応じて評価・検証を行います。また、「山形市総合計画（基本構想）、山形市発展計画」、「山形市人口ビジョン」「国土利用計画」、山形県が策定する「山形広域都市計画区域マスタープラン」などの上位計画、その他、都市計画マスタープランに基づく各種事業や施策の進捗状況などを照らし合わせ、中間年において総合的に評価・検証を行います。

なお、評価の結果、見直しが必要な場合は、市民の意見や関係機関との調整を踏まえて見直しを進めていきます。